

チョルノービリ・プロジェクト代表部の活動とウクライナへの移転

高橋 純平

本学のチェルノブイリ・プロジェクト代表部(旧名称)がベラルーシ共和国の首都ミンスク市に開設されたのは2008年である。1986年のチェルノブイリ原発事故の健康被害解明のために、それまでに長崎大学に蓄積されていた被ばく医療研究の知見を活かした人道医療支援が1990年代初頭より始まり、同時にウクライナ・ベラルーシ・ロシアにおける被災地の医学教育機関・医療機関との提携も始まった。その当時から、被災地から多くの医療関係者が長崎大学に招聘され、甲状腺の超音波検診を始めとする専門医療技術研修及び共同研究などに携わった。また、長崎大学の研究者も現地に度々足を運び、協力・信頼関係を築き上げていった。さらに、医学部3年生の希望者が数名で1カ月ほど研修滞在するリサーチセミナーのための派遣も毎年行われるようになった。

チェルノブイリ原発事故の被災が最大と言われるベラルーシでの代表部開設時は、原爆後障害医療研究所の大宮調整官が尽力し、ソ連の旧来の体質が色濃く残るベラルーシの官僚主義と闘っていた。そのような状況のなか、すでに学术交流協定を結んでいたベラルーシ卒業後医学教育アカデミーに一室を構え、代表部の活動が始まった。

ベラルーシ代表部の代表は原爆後障害医療研究所の高村教授が務め、筆者は副代表として、代表部業務のコーディネートを担当することになった。年間100日以上はベラルーシに滞在し、ウクライナ、ロシア、カザフスタンへも頻繁に足を運ぶというペースの業務が、COVID-19が広まる2020年初頭まで続いた。

1990年代から継続されたチェルノブイリ事故及びセミパラチンスク核実験場の被災エリアでの人道医療支援・学術研究活動は、現地の医療人に高く評価され、「長崎大学から来ました」というだけで厚く信頼される非常に働きやすい環境であった。

ベラルーシ、ウクライナ、ロシア、さらにはセミパラチンスク核実験場があったカザフスタンの医学教育・研究機関と、主に放射線の健康影響についての共同研究が進められ、30本以上の論文が発表された。

東日本大震災での福島第一原発事故以降は、日本からも多くの訪問・視察団がベラルーシ・ウクライナを訪れるようになり、それらの団体の現地でのコーディネートを手伝うようになった。県立福島医科大学がベラルーシの医科大学と提携した際は、その橋渡しを担い、その後も双方の交流のコーディネートを継続した。またベラルーシ・ウクライナ・ロシアから福島を訪れる専門家たちの現地でのサポート・通訳なども行った。

コロナ禍が落ち着き、ようやく交流が再開できる目処が立ちそうだった 2022 年 2 月、ロシアがウクライナに侵攻を開始するという信じられない事態が発生した。ベラルーシは積極的な参戦には至らなかったものの、この侵攻を支持する立場を取った。一方、ロシアの主要大学の学長はこの侵攻を支持する共同声明文を発表した。この事態を受け、長崎大学は侵攻協力国となったベラルーシの代表部を閉鎖し、ウクライナへ移転するという決断を下した。2023 年 8 月、代表部閉鎖の手続きが完了し、翌月には提携機関であるウクライナ医学アカデミー放射線医学研究センターと代表部設置の覚書を交わした。戦争下にあるウクライナに長崎大学からスタッフを派遣することはまだできないが、2024 年 2 月に放射線医学研究センターのバジーカ所長がシンポジウム出席のために長崎大学を訪れ、今後の協力の方向性について協議が行われる予定である。一日も早くウクライナに平和がもたらされ、今度こそ本格的な交流再開ができることを願っている。

(長崎大学グローバル連携機構 助教)